

金融システムの国際比較分析

高 木 仁
渡 辺 良 夫
黒 田 晃 生

わが国がバブル経済の崩壊から立ち直れず、平成不況が長引いている原因の一つとして、金融システムの脆弱化がしばしば指摘されている。これを克服するため、公的資金の導入に基づく金融機関の不良債権処理、2001年における完成を目指す日本版ビッグバン、その一部をなす外国為替取引の完全自由化や金融持株会社の解禁などの対応策が、多くの関係者によって論じられ、また立法化へ向けて作業が始まっている。

こうした現状は、わが国金融システムが全般的かつ抜本的な改革を行う必要に迫られていることを意味し、グローバル化した現代の市場を考えれば、改革は先進諸国間における「制度の競争」が念頭に置かなければならない。したがって、本総合研究のテーマは正に今日的であり、必要度の高い作業といえよう。

2年目に入った本研究は、作業がおおむね順調に行われ、わが国、アメリカ、およびイギリスの金融システムを対象とする共同研究者各自による資料の収集と分析は、予定通りに進捗している。実地調査については、前年度に高木がアメリカ出張した実績に続き、今年度は渡辺がイギリスへ出張を行い、資料の収集と関係者へのインタビューを果たした。

今年度における、共同研究者各自の作業結果は、以下の通りである。

高木は、アメリカの金融制度/金融機関市場を対象に、主として理論的・定性的な分析を行った。銀行と証券の分離を規定するグラス＝スティーガル法の改正の動きは、ほぼ10年前からアメリカで進行中であるが、近年はこれへ保険分野も加わっている。なかでも、1995年初めに始まり、現在も進行中の金融制度改

革法案の連邦議会審議は、これまでのところグラス＝スティーガル法改正に成功していないが、わが国の金融制度改革へ大きな影響を与えている。

銀行・証券・保険などにまたがる業際問題は、他方で金融システムの安定性問題を引き起こし、その対応策の有力な選択肢がナロー・バンキングであるところから、高木はこれについて学会報告と論文発表を行った（「学事記録」参照）。

また、アメリカの金融制度および金融制度改革を手掛かりとして、わが国で金融持株会社解禁の動きが1995年から急速に高まっているが、これが銀行・証券・保険など業際問題に関わっているところから、高木はわが国の金融持株会社構想について、講演と論文発表を行った（同上）。

渡辺は、1970年代以降のイギリスにおける金融・証券の自由化と、自由化で生じる金融システムの不安定性防止に関わるブルーデンス政策を考察した。

1970年代以降のイギリスでは、相次ぐ規制緩和と金融自由化により、長短金融や銀行・証券といった業務分野の垣根が崩れ、激しい競争が展開された。自由化の進展は、折からのスタグフレーションや商業用不動産への投機ブームと重なり、金融機関の不動産向け融資を急増させる一因となった。とくに1972年から76年にかけて最初の不動産向け融資の膨張は、バランスシート規制を免れ競争上の優位を得た中小金融機関によるものであった。しかし、不動産価格のバブルは、1973年の金融引締め政策への転換、与信活動の抑制効果をもつ「コルセット」の導入、および不動産売却益に対する課税強化の構想などで崩壊し、多額の不良債

権を抱えた中小金融機関が経営破綻する、「セカンダリー・バンク危機」に見舞われた。

こうした事態を憂慮したイングランド銀行は、信用秩序の回復と金融システムの安定化を図るため、大手民間銀行との協調による「救命艇作戦」を果敢に実施し、金融システム全体の不安定化を未然に防ぐことに成功した。このセカンダリー・バンク危機を境に、銀行の規制・監督体制を強化する必要性が唱えられ、またECの「第1次銀行指令」に従い「1979年銀行法」が制定された。しかし、1984年に承認銀行であったジョンソン・マッセイ銀行の破綻処理を機に、金融規制・監督体制にいくつかの不備があることが判明し、1987年に銀行法が改正された。「1987年銀行法」は免許取得金融機関を一元化し、イングランド銀行の直接的な監督権限をすべての預金銀行に拡大するとともに、経営内容が悪化した銀行への立ち入り検査権を認めることになった。

黒田は、本研究の総論的部分である「金融システムの国際比較」に関する方法論的検討、および各論の一つとしてのわが国金融システムの問題に関する分析を

行った。

まず、前者では金融システム研究に関する①単純な各国比較（「出羽の守」）アプローチ、②産業組織論アプローチ、③「情報の経済学」に基づく契約理論的アプローチのそれぞれについて、メリットとディメリットを考察するとともに、金融グローバル化の下で進捗しつつある「制度（システム）の国際競争」の例として、① BISの自己資本比率規制、② IASCの国際会計基準、③ ISOの金融業務国際標準化の動向を検討した。分析結果は『政経論叢』に公表するとともに、社研シンポジウムにおいて報告した（「学事記録参照」）。

後者では、わが国の金融規制・監督が従来の「護送船団方式」から、「市場規律ベース」へ変更される必要があるという考え方を基本として、大蔵省改革、日本銀行法改正、会計制度の変更、早期是正措置の整備などに関する具体的な問題を検討・分析した。分析結果は、英文ペーパーとして米国のシカゴ連銀コンファランス、および豪州マコーリー大学コンファランスで報告した（同上）。